

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名	特別支援教育推進事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 中島正剛
	施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名 西脇文江
	基本事業	61	学力の向上	所属班	学務指導班	(内線) 2223
				法令根拠	学校教育法第22条 第23条 第39条 学校教育法施行令第1条 第5条 第8条 第9条	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	4
	1	10	1	3	10633 他			コスト削減優先度評価結果	9

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 H19 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
心身に障がいのある児童、生徒を対象にした医師・臨床心理士による支援教育を実施する。

【業務の流れ】
対象者の把握、専門家への支援依頼、支援内容の協議、報酬等支払事務

【主な予算費目】
報償費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 心身に障がいのある児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、関係者による協議会の開催、専門家による巡回相談等を実施した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) H20年度に同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	心身に障がいのある児童生徒	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 協議会等の開催回数 回 イ 巡回相談開催回数 回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	対象児を、専門的な立場より診断し、学校現場においてより効果的な支援教育を行う。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 児童生徒 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	学力が身につけている	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 一人当たりの平均相談時間 時間 イ
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値 偏差値 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	670	852	1,260	1,024	1,029	1,167	1,167	
	(A) 事業費計	千円	670	852	1,260	1,024	1,029	1,167	1,167	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	
	(B)人件費計	千円	7,265	7,283	7,283	7,283	7,283	7,283	7,283	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,935	8,135	8,543	8,307	8,312	8,450	8,450	
	活動指標	ア 回数	18	36	36	36	36	36	36	目 標 数 計 画 22 年 度
		イ 回数	35	52	70	99	70	70	70	
	対象指標	ア 人	60	85	85	101	85	85	85	
		イ 時間	2	2	2	2	2	2	2	
	上位成果指標	ア 偏差値	52.1	52.6	53	53.1	53.5	54	54	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
障がいのある幼児児童生徒の教育の考え方について、特別な場で教育を行う特殊教育から、一人ひとりのニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育に転換。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
通常学級に特別な教育的支援を必要としている児童生徒が6%程度在籍している可能性が示されており、適切な指導支援が求められている。 学
校教育法等の改正により平成19年度より特別支援教育を行うことが明確に位置づけられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
保護者からは、発達障がいのある児童生徒への支援の充実が要望されている。

事務事業名	特別支援教育推進事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	------------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 障がいのある児童生徒の状態に応じた指導を行うための事業であり義務教育の充実に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 小中学校における教育活動であり市が行うべきである。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象は、小中学校に在籍する教育上特別の支援を必要とする児童生徒であり適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 十分成果は上がっている。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 個々の状況に応じた支援を行えず、廃止・休止の影響は大である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現時点で最小限の経費である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 学校、専門家等との連絡、依頼、協議等必要最低限の事務時間であり削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 義務教育に関する事業であり公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	→

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td>△</td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○	△	維持 低下	△		△
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○	△														
	維持 低下	△		△														

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	
-----------------------------------	--

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	3	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)